



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 黒崎播磨株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 5352 URL <https://www.krosaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊倉 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務人事部長 (氏名) 本田 雅也

TEL 093-622-7224

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	142,347	14.8	10,543	24.1	11,289	25.6	7,868	39.1
2018年3月期	123,977	14.4	8,494	10.7	8,991	14.6	5,656	27.8

(注) 包括利益 2019年3月期 5,456百万円 (28.1%) 2018年3月期 7,590百万円 (15.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	933.76		14.8	8.5	7.4
2018年3月期	670.96		11.3	7.3	6.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 402百万円 2018年3月期 332百万円

当社は、2017年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	135,422	56,236	39.2	6,297.94
2018年3月期	131,031	57,755	40.7	6,321.82

(参考) 自己資本 2019年3月期 53,059百万円 2018年3月期 53,281百万円

当社は、2017年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	10,270	2,265	6,721	5,376
2018年3月期	2,687	2,368	740	4,271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		5.00		120.00		1,432	25.3	2.9
2019年3月期		100.00		180.00	280.00	2,359	30.0	4.4
2020年3月期(予想)								

当社は、2017年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しました。これに伴い、2018年3月期の年間配当金の合計は「-」として記載しています(同第2四半期末の配当金を当該株式併合を踏まえて換算した場合、2018年3月期の年間配当金は1株当たり170円となります)。

2020年3月期の第2四半期末及び期末の配当予想額については、親会社株主に帰属する当期純利益に係る予想が未定であるため、未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	148,000	4.0			12,000	6.3			

2020年3月期通期の連結売上高については、外国為替相場の動向等不透明な点ではありますが、海外での拡販等が見込まれることから、当期より増収の1,480億円程度を目標としています。これに対し、損益面では厳しい状況が想定されますが、当期より増益の120億円程度の連結経常利益を目指しています。第2四半期(累計)の連結業績予想及び通期の連結営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益に係る予想は、現時点では未定です。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況」(4)今後の見通しをご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	9,114,528 株	2018年3月期	9,114,528 株
2019年3月期	689,573 株	2018年3月期	686,344 株
2019年3月期	8,426,452 株	2018年3月期	8,431,011 株

期末自己株式数

期中平均株式数

当社は、2017年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しました。期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	101,556	9.7	5,762	6.0	7,222	1.0	6,130	14.1
2018年3月期	92,574	12.3	5,436	3.3	7,293	7.5	5,374	21.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	727.51	
2018年3月期	637.50	

当社は、2017年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しました。1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	110,192	48,016	43.6	5,699.28
2018年3月期	104,989	45,771	43.6	5,430.80

(参考) 自己資本 2019年3月期 48,016百万円 2018年3月期 45,771百万円

当社は、2017年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しました。1株当たり純資産額は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、個別財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較を行っています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況」(4)今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、国内・海外とも緩やかな景気回復が続いたものの、米中貿易摩擦の激化による世界経済への影響が顕在化する等、先行きの不透明感を増す状況となりました。

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界における当連結会計年度の国内粗鋼生産量は、前年同期比1.9%減の1億289万トンとなり、2年連続で前年度実績を下回ることとなりました。

このような状況下、当社グループでは、2020年中期経営計画の基本方針である「世界第一級の鉄鋼用総合耐火物メーカー」の地位確立を目指し、インドの連結子会社TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED株式の追加取得、スペインのRefractaria, S.A.の買収による連結子会社化といったグローバル戦略の強化や、設備投資の積極化等、収益の拡大に向けた各種取り組みを実施いたしました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は次のとおりです。

[売上高]

耐火物事業において原料等価格上昇分の販売価格への反映を進めたことや、外国為替相場の環境が円高の状況であったものの、海外子会社の売上増等により、売上高は、前連結会計年度に比べ14.8%増収の1,423億47百万円となりました。

[損益]

売上高の増加等により、営業利益は、前連結会計年度に比べ24.1%増益の105億43百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ25.6%増益の112億89百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益及び経常利益の増加によるもののほか、投資有価証券売却益の計上に伴い、前連結会計年度に比べ39.1%増益の78億68百万円となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

[耐火物事業] (各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売)

原料等価格上昇分の販売価格への反映を進めたことや、海外子会社の売上増等により、耐火物事業の売上高は、前連結会計年度に比べ17.7%増収の1,165億83百万円となりました。売上高の増加等により、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ29.5%増益の67億79百万円となりました。

[ファーンエス事業] (各種窯炉の設計施工及び築造修理)

大型工事案件の受注増により、ファーンエス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ6.8%増収の169億1百万円となりました。売上高の増加及び工事案件の利益率の改善により、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ45.2%増益の18億66百万円となりました。

[セラミックス事業] (各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売)

セラミックス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ2.1%減収の72億75百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度に比べ2.2%増益の11億72百万円となりました。

[不動産事業] (店舗・倉庫等の賃貸)

不動産事業の売上高は、前連結会計年度に比べ2.4%減収の9億円、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ3.5%減益の7億30百万円となりました。

[その他] (製鉄所向け石灰の製造販売)

その他の事業セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ11.0%減収の6億85百万円、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ83.2%減益の5百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ43億90百万円増加して、1,354億22百万円となりました。流動資産は同46億69百万円増加の890億94百万円、固定資産は同2億78百万円減少の463億28百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上増に伴う商品及び製品の増加と、輸入耐火物原料・調達品の価格高騰に伴う原材料及び貯蔵品の増加によるものです。固定資産減少の主な要因は、株式売却及び株価下落に伴う投資有価証券の減少によるものです。

②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ59億10百万円増加して、791億86百万円となりました。流動負債は同89億78百万円増加の627億2百万円、固定負債は同30億67百万円減少の164億83百万円となりました。

流動負債増加及び固定負債減少の主な要因は、長期借入金の借換タイミングによるものです。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ15億19百万円減少して、562億36百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、連結子会社の株式を追加取得したことに伴う資本剰余金の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は39.2%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の6,321円82銭（2017年10月1日付で実施した株式併合（当社普通株式10株を1株に併合）が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定した金額）から6,297円94銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ11億4百万円増加し、53億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は102億70百万円（前連結会計年度は26億87百万円の収入）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益123億19百万円、たな卸資産の増加額31億21百万円、減価償却費27億31百万円です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は22億65百万円（前連結会計年度は23億68百万円の支出）となりました。

主な内訳は、設備等固定資産の取得による支出43億32百万円、投資有価証券の売却による収入26億22百万円です。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は67億21百万円（前連結会計年度は7億40百万円の収入）となりました。

主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの減少額60億円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出48億54百万円、長期借入れによる収入46億98百万円、短期借入金の増加額44億99百万円、長期借入金の返済による支出30億20百万円です。

(4) 今後の見通し

2020年3月期通期の連結売上高については、外国為替相場の動向等不透明な点がありますが、海外での拡販等が見込まれることから、当期より増収の1,480億円程度を目標としています。これに対し、損益面では厳しい状況が想定されますが、当期より増益の120億円程度の連結経常利益を目指しています。

第2四半期（累計）の連結業績予想及び通期の連結営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益に係る予想は、現時点では未定です。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

なお、粗鋼生産量の変動による耐火物需要の変動や、耐火物原料市況の動向により、業績予想値が大きく変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループはグローバル展開を推進していますが、当面は日本基準の連結財務諸表を採用することとしています。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,334	5,378
受取手形及び売掛金	53,475	53,112
商品及び製品	10,877	12,348
仕掛品	3,432	3,870
原材料及び貯蔵品	9,417	10,815
その他	3,082	3,913
貸倒引当金	△194	△344
流動資産合計	84,425	89,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,314	39,057
減価償却累計額	△29,369	△28,443
建物及び構築物（純額）	9,944	10,614
機械装置及び運搬具	60,693	62,232
減価償却累計額	△52,358	△53,788
機械装置及び運搬具（純額）	8,335	8,444
工具、器具及び備品	4,272	4,557
減価償却累計額	△3,710	△3,807
工具、器具及び備品（純額）	562	750
土地	7,143	6,856
建設仮勘定	782	3,017
有形固定資産合計	26,768	29,684
無形固定資産		
のれん	5,064	5,742
その他	497	496
無形固定資産合計	5,562	6,238
投資その他の資産		
投資有価証券	9,821	6,475
長期貸付金	1	0
退職給付に係る資産	2,471	1,963
繰延税金資産	463	471
その他	1,698	1,666
貸倒引当金	△180	△174
投資その他の資産合計	14,276	10,404
固定資産合計	46,606	46,328
資産合計	131,031	135,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,216	16,407
電子記録債務	6,920	7,944
短期借入金	8,732	17,164
コマーシャル・ペーパー	13,000	7,000
未払法人税等	1,298	2,698
賞与引当金	2,478	2,757
工事損失引当金	85	243
環境対策引当金	—	1,013
その他	4,992	7,473
流動負債合計	53,723	62,702
固定負債		
長期借入金	13,500	11,785
繰延税金負債	1,715	280
役員退職慰労引当金	547	550
製品保証引当金	2	2
退職給付に係る負債	564	605
資産除去債務	25	25
その他	3,196	3,234
固定負債合計	19,551	16,483
負債合計	73,275	79,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,108	2,000
利益剰余金	40,809	46,771
自己株式	△1,610	△1,633
株主資本合計	49,845	52,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,604	1,598
繰延ヘッジ損益	23	15
為替換算調整勘定	△685	△1,508
退職給付に係る調整累計額	493	277
その他の包括利益累計額合計	3,435	383
非支配株主持分	4,474	3,176
純資産合計	57,755	56,236
負債純資産合計	131,031	135,422

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	123,977	142,347
売上原価	99,930	115,383
売上総利益	24,046	26,964
販売費及び一般管理費	15,552	16,420
営業利益	8,494	10,543
営業外収益		
受取利息	26	23
受取配当金	248	149
負ののれん償却額	35	—
持分法による投資利益	332	402
為替差益	316	307
投資有価証券売却益	—	282
その他	191	420
営業外収益合計	1,151	1,586
営業外費用		
支払利息	368	363
固定資産撤去費	55	69
支払補償費	—	111
その他	230	296
営業外費用合計	654	840
経常利益	8,991	11,289
特別利益		
固定資産売却益	264	794
投資有価証券売却益	0	1,695
関係会社清算益	38	—
国庫補助金	9	—
特別利益合計	312	2,490
特別損失		
固定資産売却損	6	5
固定資産除却損	325	131
関係会社出資金評価損	83	—
減損損失	—	22
和解金	—	117
環境対策費	115	1,170
持分変動損失	4	—
その他	36	12
特別損失合計	573	1,460
税金等調整前当期純利益	8,730	12,319
法人税、住民税及び事業税	2,653	4,207
法人税等調整額	△133	△554
法人税等合計	2,520	3,652
当期純利益	6,209	8,666
非支配株主に帰属する当期純利益	552	798
親会社株主に帰属する当期純利益	5,656	7,868

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,209	8,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	713	△2,005
繰延ヘッジ損益	35	△7
為替換算調整勘定	64	△919
退職給付に係る調整額	628	△216
持分法適用会社に対する持分相当額	△60	△62
その他の包括利益合計	1,381	△3,210
包括利益	7,590	5,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,172	4,816
非支配株主に係る包括利益	418	640

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,537	5,108	35,465	△1,586	44,525
当期変動額					
剰余金の配当			△1,096		△1,096
親会社株主に帰属する当期純利益			5,656		5,656
自己株式の取得				△23	△23
持分法の適用範囲の変動			816		816
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
その他			△33		△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,343	△23	5,320
当期末残高	5,537	5,108	40,809	△1,610	49,845

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,892	△7	△829	△135	1,919	4,329	50,775
当期変動額							
剰余金の配当							△1,096
親会社株主に帰属する当期純利益							5,656
自己株式の取得							△23
持分法の適用範囲の変動							816
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
その他							△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	712	30	144	628	1,515	144	1,660
当期変動額合計	712	30	144	628	1,515	144	6,980
当期末残高	3,604	23	△685	493	3,435	4,474	57,755

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,537	5,108	40,809	△1,610	49,845
当期変動額					
剰余金の配当			△1,854		△1,854
親会社株主に帰属する当期純利益			7,868		7,868
自己株式の取得				△23	△23
持分法の適用範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,107			△3,107
その他			△52		△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,107	5,961	△23	2,830
当期末残高	5,537	2,000	46,771	△1,633	52,676

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,604	23	△685	493	3,435	4,474	57,755
当期変動額							
剰余金の配当							△1,854
親会社株主に帰属する当期純利益							7,868
自己株式の取得							△23
持分法の適用範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△3,107
その他							△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,006	△7	△822	△216	△3,052	△1,298	△4,350
当期変動額合計	△2,006	△7	△822	△216	△3,052	△1,298	△1,519
当期末残高	1,598	15	△1,508	277	383	3,176	56,236

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,730	12,319
減価償却費	2,684	2,731
減損損失	—	22
のれん償却額	418	415
負ののれん償却額	△35	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	153
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△92	280
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	1,013
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41	43
その他の引当金の増減額 (△は減少)	38	161
受取利息及び受取配当金	△274	△172
支払利息	368	363
為替差損益 (△は益)	△53	△5
持分法による投資損益 (△は益)	△332	△402
固定資産売却損益 (△は益)	△257	△789
固定資産除却損	325	131
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△1,972
関係会社清算損益 (△は益)	△38	—
持分変動損益 (△は益)	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,120	586
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,582	△3,121
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,580	1,115
その他	880	124
小計	5,214	12,999
利息及び配当金の受取額	855	321
利息の支払額	△365	△366
法人税等の支払額	△3,016	△2,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,687	10,270

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,986	△4,332
固定資産の売却による収入	394	1,613
固定資産の除却による支出	△239	△255
定期預金の預入による支出	△2	—
定期預金の払戻による収入	27	58
投資有価証券の売却による収入	0	2,622
関係会社出資金の払込による支出	△194	—
関係会社出資金の売却による収入	418	—
関係会社清算による収入	188	—
貸付けによる支出	△0	△23
貸付金の回収による収入	18	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,861
その他	8	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,368	△2,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	488	4,499
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,145	△6,000
長期借入れによる収入	4,500	4,698
長期借入金の返済による支出	△4,011	△3,020
自己株式の取得による支出	△23	△23
配当金の支払額	△1,091	△1,849
非支配株主への配当金の支払額	△250	△169
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,854
その他	△16	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	740	△6,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	△178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,218	1,104
現金及び現金同等物の期首残高	3,052	4,271
現金及び現金同等物の期末残高	4,271	5,376

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,174百万円のうちの277百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」463百万円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」1,174百万円のうちの897百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,715百万円に含めて表示しています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物事業」、「ファーンエス事業」、「セラミックス事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしています。

「耐火物事業」は各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売を行っています。「ファーンエス事業」は各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っています。「セラミックス事業」は各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売を行っています。「不動産事業」は社有地に店舗・倉庫等を建設し賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	99,030	15,819	7,433	923	123,206	770	123,977	—	123,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	351	—	—	357	—	357	△357	—
計	99,036	16,171	7,433	923	123,564	770	124,335	△357	123,977
セグメント利益	5,237	1,285	1,147	757	8,427	34	8,462	32	8,494
セグメント資産	105,122	9,336	6,869	1,671	122,999	187	123,187	8,741	131,928
その他の項目									
減価償却費	2,060	382	124	33	2,600	14	2,614	69	2,684
のれんの償却額	406	—	12	—	418	—	418	—	418
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,289	619	81	5	2,996	15	3,011	26	3,037

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額32百万円には、セグメント間取引消去△357百万円及び報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異390百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額8,741百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額69百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	116,583	16,901	7,275	900	141,661	685	142,347	—	142,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	380	—	—	387	—	387	△387	—
計	116,590	17,281	7,275	900	142,048	685	142,734	△387	142,347
セグメント利益	6,779	1,866	1,172	730	10,549	5	10,554	△11	10,543
セグメント資産	109,913	10,495	7,047	1,128	128,585	220	128,805	6,616	135,422
その他の項目									
減価償却費	2,124	369	125	31	2,651	11	2,662	68	2,730
のれんの償却額	403	—	12	—	415	—	415	—	415
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,793	1,276	249	17	6,337	8	6,345	37	6,383

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△11百万円には、セグメント間取引消去△387百万円及び報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異375百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額6,616百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額68百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額37百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 地域ごとの売上高

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
80,673	19,471	8,351	8,321	7,160	123,977

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
90,768	23,025	8,495	10,222	9,835	142,347

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	6,321円82銭	6,297円94銭
1株当たり当期純利益	670円96銭	933円76銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
 2 2017年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しています。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,656	7,868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,656	7,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,431	8,426

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,755	56,236
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,474	3,176
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4,474)	(3,176)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,281	53,059
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,428	8,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

	前期				当期			
	第1四半期 (4～6月)	第2四半期 (7～9月)	第3四半期 (10～12月)	第4四半期 (1～3月)	第1四半期 (4～6月)	第2四半期 (7～9月)	第3四半期 (10～12月)	第4四半期 (1～3月)
売上高	29,549	29,147	32,014	33,265	35,445	36,051	37,189	33,660
営業利益	2,076	1,796	2,817	1,804	2,957	2,479	3,011	2,094
経常利益	2,251	1,987	2,936	1,815	3,092	2,676	3,035	2,484
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,486	1,241	1,907	1,021	1,957	1,696	2,291	1,922